

平成21年度 介護予防事業（地域支援事業）
の実施状況に関する調査結果

厚生労働省老健局老人保健課

調査結果の概要

I 介護予防事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査について

1 調査の目的

この調査は、介護予防事業の実施状況を把握し、介護予防事業の円滑な運営及び改善に向けて必要な基礎資料を得ることを目的としたものである。

2 調査の対象

全国の 1.607 介護保険者（特別区、一部事務組合及び広域連合等を含む。以下「保険者」。）

3 主な調査事項

（1）介護予防特定高齢者施策

- ①特定高齢者把握事業の実施状況等
- ②通所型介護予防事業の実施状況
- ③訪問型介護予防事業の実施状況
- ④特定高齢者の経過

（2）介護予防一般高齢者施策

- ①介護予防普及啓発事業の実施状況
- ②地域介護予防活動支援事業の実施状況

（3）介護予防特定高齢者・一般高齢者施策評価事業

4 調査の系統

厚生労働省 ————— 都道府県 ————— 保険者

5 結果の集計

厚生労働省老健局老人保健課において集計。

（注）平成 22 年 8 月 6 日に介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針（平成 18 年厚生労働省告示第 324 号）の一部を改正し「介護予防特定高齢者施策」については「二次予防に係る事業」とし、「介護予防一般高齢者施策」については「一次予防に係る事業」とし、「特定高齢者」及び「一般高齢者」の名称の使用を廃止したところであるが、本調査については平成 21 年度の調査であることから改正前の名称を用いている。

II 調査結果の概要

介護予防特定高齢者施策については、施策開始後 4 年目にあたり、特定高齢者として把握された高齢者の数は減少していたが、施策参加者数については増加していた。

一方で、平成 21 年度における高齢者人口に占める基本チェックリストの実施率は約 3 割にとどまっており、要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状態にある高齢者を十分に把握できていない状況である。

介護予防一般高齢者施策については、介護予防普及啓発事業は約 9 割の保険者が実施しているものの、地域介護予防活動支援事業に取り組む保険者は約 6 割程度であった。

1 介護予防特定高齢者施策

(1) 特定高齢者把握事業の実施状況等

平成 21 年度における特定高齢者把握事業の実施状況は、基本チェックリスト実施者は 8,715,167 人（高齢者人口の 30.1%）、そのうち特定高齢者候補者は 2,067,441 人（7.1%）、また新規特定高齢者決定者は 646,573 人（2.2%）であった。

また、新規特定高齢者決定者における基本チェックリスト等の該当項目は、運動器の機能向上（57.4%）、口腔機能の向上（53.3%）、認知症予防・支援（41.6%）、うつ予防・支援（38.7%）、閉じこもり予防・支援（13.4%）、栄養改善（11.0%）の順で新規特定高齢者決定者に占める割合が高かった。（表 1）

表 1 特定高齢者把握事業の実施状況

高齢者人口(平成21年度末)	28,933,063	
基本チェックリスト実施者	8,715,167	30.1%
特定高齢者候補者	2,067,441	7.1%
新規特定高齢者決定者	646,573	2.2%
基本チェックリスト等該当項目 (再掲:重複有)	人数(人)	新規特定高齢者 決定者に占める割合
運動器の機能向上	370,886	57.4%
栄養改善	71,299	11.0%
口腔機能の向上	344,811	53.3%
閉じこもり予防・支援	86,714	13.4%
認知症予防・支援	269,065	41.6%
うつ予防・支援	250,096	38.7%

平成 21 年度における特定高齢者は 984,795 人（高齢者人口の 3.4%）、介護予防特定高齢者施策参加者は 143,205 人（0.5%）であった。特定高齢者は平成 18 年度の約 6.3 倍、介護予防特定高齢者施策参加者は平成 18 年度の約 2.8 倍であり、施策が開始された平成 18 年度以降増加傾向にある。（表 2）

表 2 特定高齢者および特定高齢者施策参加者の年次推移

	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	人数(人)	高齢者人口に占める割合	人数(人)	高齢者人口に占める割合	人数(人)	高齢者人口に占める割合	人数(人)	高齢者人口に占める割合
高齢者人口(年度末)	26,761,472		27,487,395		28,291,360		28,933,063	
特定高齢者	157,518	0.6%	898,404	3.3%	1,052,195	3.7%	984,795	3.4%
特定高齢者施策参加者	50,965	0.2%	109,356	0.4%	128,253	0.5%	143,205	0.5%

(2) 通所型介護予防事業の実施状況

平成 21 年度における通所型介護予防事業の実施状況は、実施箇所数は 10,028 箇所、実施回数は 392,045 回、参加実人数は 134,936 人、参加延人数は 1,945,492 人であった。通所型介護予防事業の実施回数は平成 18 年度の約 2.0 倍、参加実人数は平成 18 年度の約 3.4 倍であり、平成 18 年度以降年々増加していた。（表 3）

表 3 通所型介護予防事業の実施状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実施箇所数(箇所)	8,641	9,982	9,812	10,028
実施回数(回)	198,922	342,745	356,249	392,045
参加実人数(人)	40,266	95,987	117,718	134,936
参加延人数(人)	788,508	1,675,541	1,716,616	1,945,492

(3) 訪問型介護予防事業の実施状況

平成 21 年度における訪問型介護予防事業の実施状況は、訪問回数は 619,927 回、被訪問実人数は 18,301 人、被訪問延人数は 658,234 人であり、訪問回数および訪問延人数は増加傾向であった。（表 4）

(※なお平成 21 年度の調査より、要支援・要介護者に対する栄養改善を目的とする配食支援を計上することとした。)

表 4 訪問型介護予防事業の実施状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
訪問回数(回)	466,867	358,732	302,005	619,927
被訪問実人数(人)	14,040	19,176	15,219	18,301
被訪問延人数(人)	498,521	386,231	290,016	658,234

(4) 特定高齢者の経過

介護予防特定高齢者施策参加者のうち、状態の改善による終了者は 66,342 人 (46.3%)、年度末までの継続者は 50,652 人 (35.4%)、悪化による終了者は 7,672 人 (5.4%) であり、施策参加者の約 8 割が施策参加により改善・維持していた。(表 5)

表 5 特定高齢者の経過

		人数(人)	施策参加者に占める割合
特定高齢者施策参加者		143,205	
経過	改善による終了者	66,342	46.3%
	年度末までの継続者	50,652	35.4%
	悪化による終了者	7,672	5.4%
	上記以外	18,539	12.9%

※経過の人数(人)については、通所型・訪問型介護予防事業に参加した者と通所型・訪問型介護予防事業以外で対応した者の合計。

2 介護予防一般高齢者施策

(1) 介護予防普及啓発事業の実施状況

介護予防普及啓発事業については、介護予防教室等の開催は 1,435 保険者 (全保険者の 89.3%)、パンフレット等の作成・配布は 1,248 保険者 (77.7%)、講演会等の開催は 1,101 保険者 (68.5%)、相談会等の開催は 780 保険者 (48.5%)、記録等管理の媒体の配布は 536 保険者 (33.4%)、イベント等の開催は 445 保険者 (27.7%) が実施していた。(表 6)

表 6 介護予防普及啓発事業の実施状況

	実施数 (保険者数)	全保険者に 占める割合	開催回数 (回)	参加延人数 (人)
介護予防教室等の開催	1,435	89.3%	321,940	4,891,176
パンフレット等の作成・配布	1,248	77.7%		
講演会等の開催	1,101	68.5%	52,985	1,308,906
相談会等の開催	780	48.5%	111,871	934,724
記録等管理の媒体の配布	536	33.4%		
イベント等の開催	445	27.7%	2,496	

(2) 地域介護予防活動支援事業の実施状況

地域介護予防活動支援事業については、地域活動組織の育成・支援は 948 保険者（全保険者の 59.0%）、介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修は 924 保険者（57.5%）、社会活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施は 457 保険者（28.4%）が実施していた。（表 7）

表 7 地域介護予防活動支援事業の実施状況

	実施数 (保険者数)	全保険者に 占める割合	開催回数 (回)	参加延人数 (人)
地域活動組織の育成・支援	948	59.0%	241,855	
人材育成のための研修	924	57.5%	15,635	337,957
介護予防に資する地域活動	457	28.4%	180,365	2,147,686

3 介護予防特定高齢者・一般高齢者施策評価事業

介護予防特定高齢者・一般高齢者施策評価事業の実施状況

介護予防特定高齢者・一般高齢者施策評価事業については、介護予防特定高齢者施策評価事業は 609 保険者（全保険者の 37.9%）、介護予防一般高齢者施策評価事業は 495 保険者（30.8%）が実施していた。（表 8）

表 8 介護予防特定高齢者・一般高齢者施策評価事業の実施状況

	実施数 (保険者数)	全保険者に 占める割合
介護予防特定高齢者施策評価事業	609	37.9%
介護予防一般高齢者施策評価事業	495	30.8%